

# 土木交通委員会説明資料

平成30年3月13日

交 通 局

# 目 次

ページ

1	バス運転士の採用選考結果	1
2	市バス管理委託の経緯及び今後の考え方	2
3	港区役所回転場を活用した市バス管理委託 による効果額	3
4	港区役所回転場を活用した市バス管理委託の経緯	4
5	バス有責事故内訳件数	5
6	直営営業所と委託営業所の有責事故件数	6
7	バス廃車車両の売却	7
8	駅及び地下鉄車内の主なトラブルへの対処	8
9	地下鉄駅トイレの改修区分と対象駅	9
10	地下鉄駅トイレの改修内容	10
11	伏見駅ナカビジネス	11
12	直近の駅構内店舗の整備費及び回収年数	13

1 3	主な地下鉄広告媒体の掲出率及び広告料収入	1 4
1 4	名古屋駅スクエアビジョンの広告料収入等	1 5
1 5	敬老パス負担金の積算方法	1 6
1 6	敬老パス負担金の精算分の推移	1 7

# 1 バス運転士の採用選考結果

区 分	29年度
募集人員	33人
応募人数	132人
第一次選考 合格者数	110人
第二次選考 合格者数	71人
第三次選考 合格者数	33人
試験内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 第一次選考 筆記試験及び適性検査</li><li>・ 第二次選考 面接試験及び身体検査</li><li>・ 第三次選考 実技試験</li></ul>

(注) 第二次選考で実施する身体検査の結果は、第三次選考の合否決定に使用します。

## 2 市バス管理委託の経緯及び今後の考え方

### (1) 経緯及び今後の予定

(単位 %)

区 分	委 託 内 容	委 託 率
19年度	大森営業所 116両	11.2
21年度	浄心営業所 99両	21.0
24年度	野並営業所 70両	29.4
26年度	浄心営業所楠分所 35両	32.9
28年度	浄心営業所楠分所 計50両	34.5
30年度	港区役所回転場を活用 14両(予定)	36.1
32年度	港区役所回転場を活用 計30両(予定)	37.6

(注) 1 委託率は、各年度4月時点の委託車両数と在籍車両数により算出しています。

2 平成30年度及び32年度の在籍車両数は、1,047両で算出しています。

### (2) 今後の考え方

市バスの管理委託は、安全面及びサービス面の水準を維持しつつ、民間事業者を活用することにより運営コストを削減し、経営の効率化を図る有効な施策であると考えています。

そのため、さらなる委託の拡大にあたっては、バス運転士の退職者見込みを始め、民間事業者が委託を受けられるかなど社会的な状況も踏まえ総合的に検討してまいります。

### 3 港区役所回転場を活用した市バス管理委託による効果額

(単位 百万円)

区 分	30年度	32年度
委託前経費	235	512
委託後経費	230	469
差引効果額	△5	△43

(注) 委託車両は、平成30年度に14両、平成32年度に16両増加し、合計30両になります。

#### 4 港区役所回転場を活用した市バス管理委託の経緯

年 月	事 項
平成16年10月	地下鉄名城線の環状化等に伴う事業規模の見直しによる営業所の適正配置を始め、施設の老朽化及び営業所用地の一部が名古屋高速4号東海線の事業用地とされたことなどから港営業所を廃止し、港区役所回転場として用途変更
平成28年 4月	経営基盤の強化策の一つとして、港区役所回転場を活用した管理委託について事業者募集（応募事業者なし）
平成28年10月	応募条件を見直し、事業者再募集
平成29年 1月	委託事業者を決定

## 5 バス有責事故内識別件数

(単位 件)

区 分	件 数
対 車 両 事 故	1 5 4
構造物等との事故	1 4 7
車 内 事 故	1 3 4
歩行者等との事故	1 6
そ の 他	2 8
計	4 7 9

(注) 平成29年4月から平成30年1月末までの件数です。



## 6 直営営業所と委託営業所の有責事故件数

(単位 件)

区 分	件 数
直営営業所	3 4 5
委託営業所	1 3 4
計	4 7 9

(注) 平成29年4月から平成30年1月末までの件数です。

## 7 バス廃車車両の売却

区 分		車両数	金 額	契約先
28年度	第1回	両 21	千円 2,411	A社
	第2回	15	5,535	B社
	計	36	7,946	—
29年度	第1回	30	3,692	C社
	第2回	12	2,992	D社
	計	42	6,684	—

## 8 駅及び地下鉄車内の主なトラブルへの対処

概 要	対 処
改札を無札で通過し、制止した駅員が傘で殴られた。	関係者を確保し、警察へ通報した。
車内でお客様同士が喧嘩していると、第三者から駅員に通報があった。	関係者を確保し、警察へ通報した。
突然唾を吐かれたと、お客様から通報があった。	関係者を確保し、警察へ通報した。
女子トイレを覗いている不審者がいると、お客様から駅員に通報があった。	関係者を確保し、駅員が事情を聞いたが、黙秘したため警察へ通報した。

(注) 平成29年4月から平成30年1月末までに発生した事案です。

## 9 地下鉄駅トイレの改修区分と対象駅

区 分		30年度	31年度
全面改修	乗車人員 5万人以上の駅	栄 駅	金山 駅
内装改修	観光施設の 最寄駅	神宮西駅 上前津駅	市役所駅 伝馬町駅
	乗車人員 1万人以上の駅	—	—
洋式化	その他の駅	覚王山駅	—

(注) 伏見駅は、駅ナカ事業により平成31年度に全面改修を行います。

## 10 地下鉄駅トイレの改修内容

主 な 内 容		全面改修	内装改修	洋 式 化
便 器 洋 式 化		○	○	○
温 水 洗 浄 便 座		○	○	○
レイアウト変更		○	—	—
壁・床・天井改修		○	○	—
簡易型多機能便房		○	△	—
パウダーコーナー		○	△	—
段 差 解 消	入 口	○	△	—
	個 室	○	○	○

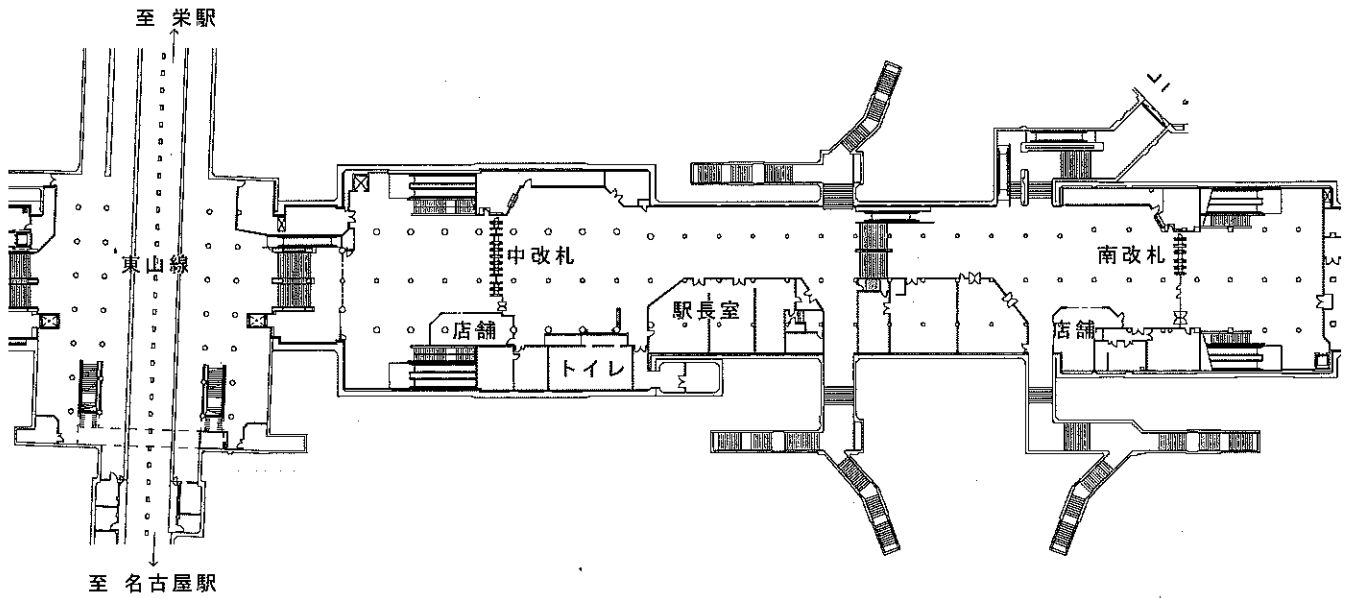
(注) 1 △は、実施場所の状況に応じた整備を行います。

2 洋式化の温水洗浄便座は、1基設置します。

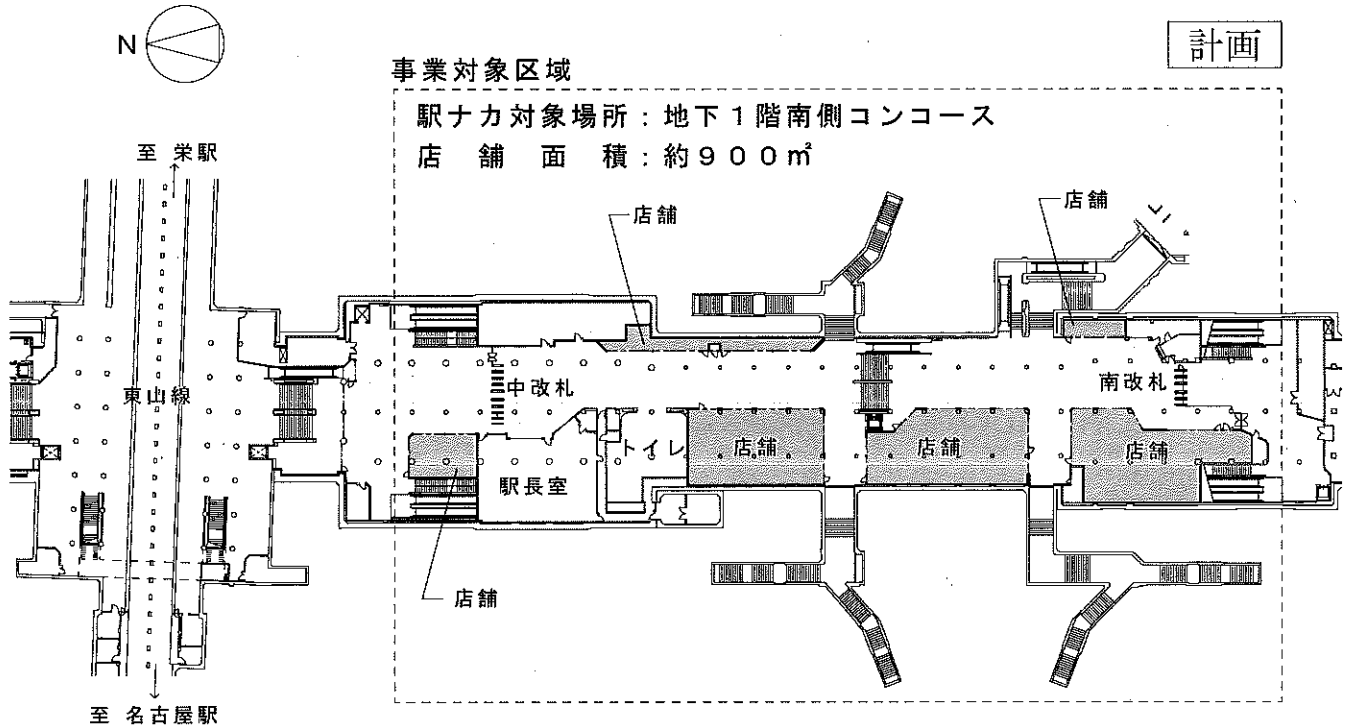
# 1 1 伏見駅ナカビジネス

(1) 事業対象区域平面図

現状



計画



(2) 整備主体

区 分	整 備 主 体
駅 施 設 部 分	交 通 局
共 用 部 分	
店 舗 部 分	
店舗内装・設備等	店舗運営事業者

(注) 店舗部分とは、店舗のシャッター及び壁並びに消防用設備等を示します。

(3) 事業費及び回収年数

区 分	事 業 費	回 収 年 数
店 舗 部 分	約 7 億 円	約 1 8 年
駅 施 設 部 分	約 1 3 億 円	

(注) 店舗部分と駅施設部分には、共用部分の事業費が面積により按分されています。

## 1 2 直近の駅構内店舗の整備費及び回収年数

### (1) 矢場町駅

整備費	45百万円
回収年数	約2.3年

(注) 回収年数は、平成29年度の月平均の賃料から算定しています。

### (2) 千種駅

整備費	455百万円
店舗部分	122百万円
回収年数	約7.8年
店舗部分	約2.1年

(注) 1 整備費は、店舗（2店舗）、トイレ及び駅務諸室に係るものです。

2 回収年数は、1店舗が平成30年2月末に、他の1店舗が平成30年夏に開業のため、見込により算定しています。



### 1 3 主な地下鉄広告媒体の掲出率及び広告料収入

区 分	掲 出 率	広告料収入
	%	千円
中吊ポスター	68.0	558,948
駅 壁 面	88.6	436,473
額面ポスター	95.1	319,744

(注) 1 掲出率は、年間総枠数に対する掲出枠数の割合です。

2 広告料収入額は、平成28年度決算額です。

## 1 4 名古屋駅スクエアビジョンの広告料収入等

### (1) 整備費用及び広告料収入

(単位 千円)

区 分	金 額
整 備 費 用	67,193
広 告 料 収 入	174,097

(注) 広告料収入は、平成28年2月24日の稼働開始日から、平成30年1月末までの累計金額を計上しています。

### (2) デジタルサイネージ広告の考え方

紙媒体広告の減少傾向が続く中、収益性が高いデジタルサイネージ広告の増設は、広告料収入の維持・拡大に有効であると考えています。そのため、ディスプレイの耐用年数とされる5年以内に整備費用等を回収できることを前提に採算性を十分に検証し、今後とも引き続き、増設を検討します。

## 15 敬老パス負担金の積算方法

(単位 百万円)

区分	バス	地下鉄	計	考え方
当年度分	5,970	7,578	13,548	1日当たり乗車人員×年間日数×割引後単価－乗継割引額
精算分	127	155	282	平成28年度実績額－平成28年度予算額(当年度分計上額)
計	6,097	7,733	13,830	

(注) 1 1日当たり乗車人員は、平成28年10月から平成29年9月の乗車人員の実績です。

2 割引後単価は、普通券の料金(消費税等込)に割引率を乗じたものです。

## 16 敬老パス負担金の精算分の推移

(単位 百万円)

区 分	バ ス			地下鉄		
	実績額 (A)	当年度分 予算額 (B)	精算分 (A-B)	実績額 (C)	当年度分 予算額 (D)	精算分 (C-D)
26年度	5,710	5,649	61	7,371	7,218	153
27年度	5,906	5,782	124	7,639	7,352	287
28年度	5,963	5,836	127	7,679	7,524	155

(注) 各年度の精算分は、翌々年度の予算で措置されます。